

令和6年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年5月10日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532
 定時株主総会開催予定日 令和6年6月26日 配当支払開始予定日 令和6年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和6年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 令和6年3月期の連結業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	99,941	6.5	3,672	18.9	3,161	19.6	1,115	—
5年3月期	93,847	16.2	3,089	△6.9	2,644	△15.7	△1,682	—

(注) 包括利益 6年3月期 8,800百万円 (—%) 5年3月期 714百万円 (△79.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年3月期	33.19	—	3.1	3.0	3.7
5年3月期	△50.13	—	△5.4	2.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 6年3月期 19百万円 5年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	111,536	40,598	35.6	1,180.23
5年3月期	100,108	32,199	31.4	936.50

(参考) 自己資本 6年3月期 39,715百万円 5年3月期 31,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年3月期	3,065	△5,052	1,159	3,114
5年3月期	4,880	△5,441	△940	3,712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	340	—	1.1
6年3月期	—	5.00	—	15.00	20.00	680	60.3	1.9
7年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		29.4	

令和6年3月期 期末配当金(予想)金15円00銭は、創立100周年記念配当金 金10円00銭を含んでおります。

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,000	4.1	4,300	17.1	3,500	10.7	1,600	43.4	47.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期	34,049,423株	5年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	6年3月期	399,092株	5年3月期	486,694株
③ 期中平均株式数	6年3月期	33,624,697株	5年3月期	33,560,925株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（6年3月期 362,580株 5年3月期 450,580株）。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（6年3月期 388,372株 5年3月期 452,580株）。

(参考) 個別業績の概要

令和6年3月期の個別業績（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期	43,844	6.9	△1,588	—	1,144	132.5	701	—
5年3月期	40,999	5.4	△1,603	—	492	△64.6	1	△99.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期	20.87	—
5年3月期	0.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期	68,520	24,231	35.4	720.09
5年3月期	61,628	19,432	31.5	578.98

(参考) 自己資本 6年3月期 24,231百万円 5年3月期 19,432百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、令和6年5月21日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(令和5年4月1日～令和6年3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復が続き年度末にはマイナス金利政策の解除が見られました。海外では欧米を中心にインフレ抑制に向けた金融引き締めが継続されるなか、中国では経済の失速が鮮明となり今一段の金融緩和が進みました。為替市場では円安進行の加速が見られ、また、ウクライナ情勢や中東での軍事衝突など地政学的リスクも高まっており、総じて先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか当グループにおいては、主力のモビリティ事業がけん引し、売上高は999億4千1百万円(前期比6.5%増)となりました。また、商社事業での利益率の改善や、為替相場での円安効果もあり、営業利益は36億7千2百万円(前期比18.9%増)、経常利益は31億6千1百万円(前期比19.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億1千5百万円(前期は16億8千2百万円の当期純損失)となりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントを次のとおり変更しております。従来の「自動車関連品事業」を「モビリティ事業」、「生活機器関連品事業」を「ガステクノ事業」に名称変更しております。また、マネジメントアプローチからの事業ポートフォリオの見直しに伴い、「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」を「商社事業」として統合し、「その他事業」に含めていた車輛用暖房機器類の製造販売事業を「モビリティ事業」に含めております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業では、サプライチェーンにおける部品不足の影響が緩和したことに加え、昨年に引き続きインド市場での好調が維持されたことから、売上高は834億4千5百万円(前期比7.8%増)となりました。一方、特に欧米での急激な金利上昇を受け、大型二輪車用製品及び船外機用製品の需要が低調となったことなどによる売上製品構成の変化に伴い、営業利益は32億2千8百万円(前期比2.4%減)となりました。

[ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業では、中国での不動産不況が深刻さを増すなか住宅向け製品需要が低迷し、売上高は59億6千万円(前期比12.2%減)となりました。一方、当事業における費用削減をより一層進めたことにより、営業損失は5億4千6百万円(前期は6億3千6百万円の営業損失)と縮小しました。

[商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業では、社会活動の正常化に伴う民間航空機の生産回復に加え、芝管理機械の需要が好調に推移したこともあり、売上高は80億8千9百万円(前期比10.0%増)となりました。また、取扱商品・サービスの拡大などにより、営業利益は9億3千9百万円(前期比128.4%増)となりました。

[その他事業]

当セグメントについては、主力の福祉介護機器等の製造販売事業が堅調に推移したことから売上高は24億4千6百万円(前期比6.1%増)となり、営業利益は5千1百万円(前期比690.6%増)となりました。

【セグメント業績比較】

(単位：百万円)

	令和5年3月期 連結会計年度		令和6年3月期 連結会計年度		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	率	金額	率
モビリティ事業	77,401	3,307	83,445	3,228	6,043	7.8%	△79	△2.4%
ガステクノ事業	6,786	△636	5,960	△546	△826	△12.2%	89	—
商社事業	7,352	411	8,089	939	737	10.0%	528	128.4%
その他事業	2,306	6	2,446	51	139	6.1%	44	690.6%
合計	93,847	3,089	99,941	3,672	6,094	6.5%	583	18.9%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=131.62円		1米ドル=140.67円					

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】 令和5年3月期～令和6年3月期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和5年3月期連結会計年度				令和6年3月期連結会計年度			
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4
モビリティ事業	売上高	17,261	19,710	19,807	20,622	19,550	20,519	21,402	21,972
	営業利益	470	267	1,012	1,556	622	392	587	1,625
ガステクノ事業	売上高	1,389	1,748	2,012	1,635	1,298	1,501	1,608	1,552
	営業利益	△209	△317	△46	△62	△167	△176	△69	△133
商社事業	売上高	1,477	2,120	1,753	2,001	1,875	2,039	2,169	2,004
	営業利益	155	353	118	△215	114	391	367	65
その他事業	売上高	509	594	588	614	555	602	605	683
	営業利益	△1	5	△25	28	△6	16	12	27
合計	売上高	20,637	24,173	24,161	24,874	23,279	24,663	25,786	26,212
	営業利益	415	308	1,057	1,307	562	624	898	1,585

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

今後の見通し

今後の世界経済の動向につきましては、景気の底堅さが続くと期待される一方、地政学リスクの深刻化に加え、欧米の金利高止まりなど様々なリスクによって変動すると想定されます。サプライチェーンにおいては、自然災害や輸送能力不足にかかる問題などによるコスト上昇懸念材料はあるものの、適宜取引価格へ柔軟に反映させるなどの確な対応に努めてまいります。

このような事業環境のもと、現時点における次期（令和7年3月期）連結通期業績予想は以下のとおりとしております。

令和7年3月期通期連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益（円 銭）
次 期 予 想	104,000	4,300	3,500	1,600	47.58
今 期 実 績	99,941	3,672	3,161	1,115	33.19

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますことをご承知おきください。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、1,115億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて114億2千8百万円増加しました。

流動資産は、570億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて36億3千3百万円増加しました。これは主に、売掛金が9億4千万円並びに棚卸資産が25億3千3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、545億円となり、前連結会計年度末に比べて77億9千4百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が63億3千3百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、709億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて30億2千8百万円増加しました。

流動負債は、432億6千万円となり、前連結会計年度末に比べて56億8千1百万円増加しました。これは主に、短期借入金が59億2千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、276億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億5千3百万円減少しました。これは主に、繰延税金負債が17億7千万円増加した一方で、長期借入金が37億6千9百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、405億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて83億9千9百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が44億1千1百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5億9千8百万円減少し、31億1千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、30億6千5百万円(前期は48億8千万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費54億9千3百万円の資金増加要因が、棚卸資産の増加16億2千2百万円による資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、50億5千2百万円(前期は54億4千1百万円の支出)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出61億1千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、11億5千9百万円(前期は9億4千万円の支出)となりました。これは主に、借入金の純増21億2千2百万円による収入であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は当期の業績と今後の事業展開を勘案し、中長期の視点から安定的に成果の配分を行うことを剰余金の配当等の基本方針としております。

当期につきましては、令和5年10月1日に創立100周年を迎えることができましたことから、株主の皆様へ感謝の意を表して記念配当を実施することとし、期末配当金は当社普通株式1株につき15円(うち創立100周年記念配当金10円)とする議案を令和6年6月26日開催予定の第102回定時株主総会に付議する予定であります。なお、当期の年間配当金は、中間配当金5円と合わせて1株につき20円(うち創立100周年記念配当金10円)となります。

次期(令和7年3月期)配当予想につきましては、業績予想及び財政状態に関する現時点の予想に基づき、当社普通株式1株につき、中間配当金6円、期末配当金8円、年間配当金14円としております。

(注)ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。

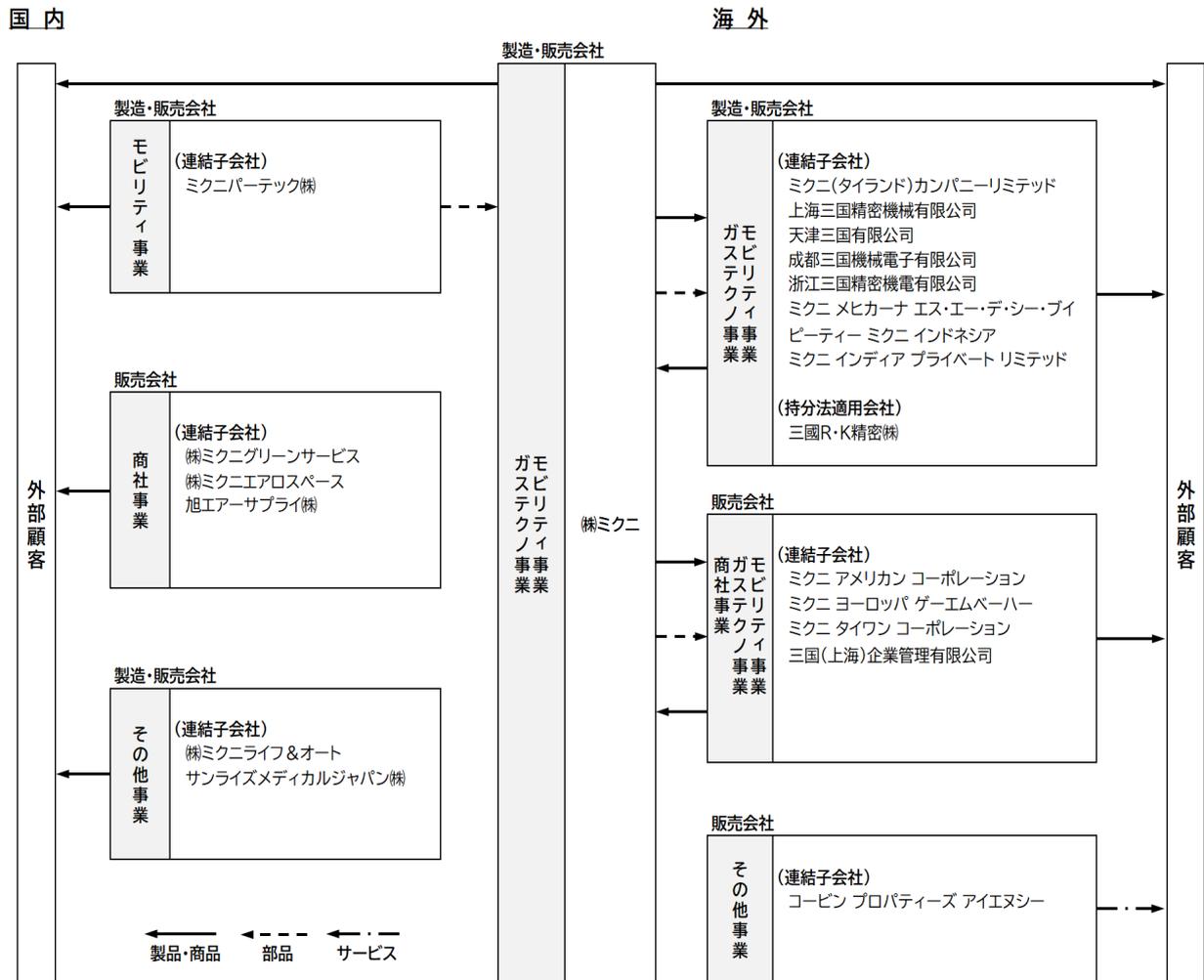
したがって、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株ミクニ）、子会社23社及び関連会社1社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房機器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、芝管理機械等の輸入販売、不動産賃貸業等のサービス業を営んでおります。

事業系統図

報告セグメントについては、「モビリティ事業」「ガステクノ事業」「商社事業」に区分しております。令和6年3月31日時点の当グループ（当社及び当社の主要な関係会社）の状況について事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは日本基準を適用して連結財務諸表を作成しており、当面変更の予定はありません。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,712	3,114
受取手形	134	111
売掛金	19,930	20,871
契約資産	109	16
電子記録債権	2,090	2,325
商品及び製品	12,752	14,441
仕掛品	6,441	7,010
原材料及び貯蔵品	3,300	3,576
その他	5,072	5,643
貸倒引当金	△143	△74
流動資産合計	53,402	57,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,865	36,584
減価償却累計額	△25,430	△26,523
建物及び構築物(純額)	8,435	10,061
機械装置及び運搬具	54,713	55,580
減価償却累計額	△42,864	△43,902
機械装置及び運搬具(純額)	11,849	11,678
工具、器具及び備品	21,207	20,973
減価償却累計額	△18,934	△18,415
工具、器具及び備品(純額)	2,273	2,557
土地	11,701	11,590
建設仮勘定	3,490	3,217
有形固定資産合計	37,749	39,105
無形固定資産		
ソフトウェア	499	453
その他	298	288
無形固定資産合計	797	742
投資その他の資産		
投資有価証券	6,453	12,786
長期貸付金	53	58
繰延税金資産	733	800
その他	1,076	1,164
貸倒引当金	△157	△157
投資その他の資産合計	8,158	14,653
固定資産合計	46,705	54,500
資産合計	100,108	111,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当連結会計年度 (令和6年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,174	9,898
電子記録債務	1,929	2,167
契約負債	770	964
短期借入金	10,808	16,733
1年内返済予定の長期借入金	4,101	5,056
リース債務	366	363
未払金	1,835	1,998
未払法人税等	417	212
未払費用	2,703	2,544
賞与引当金	1,444	1,710
製品保証引当金	284	227
生産拠点再編引当金	1,418	—
その他	1,324	1,384
流動負債合計	37,579	43,260
固定負債		
長期借入金	20,825	17,055
リース債務	598	575
繰延税金負債	2,875	4,646
再評価に係る繰延税金負債	2,249	2,249
役員報酬BIP信託引当金	76	81
株式交付引当金	31	19
退職給付に係る負債	2,979	2,326
その他	694	723
固定負債合計	30,330	27,677
負債合計	67,909	70,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	14,863	15,619
自己株式	△180	△154
株主資本合計	18,852	19,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,117	7,528
繰延ヘッジ損益	73	318
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	3,831	5,933
退職給付に係る調整累計額	273	1,018
その他の包括利益累計額合計	12,579	20,081
非支配株主持分	767	883
純資産合計	32,199	40,598
負債純資産合計	100,108	111,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
売上高	93,847	99,941
売上原価	78,577	84,286
売上総利益	15,269	15,654
販売費及び一般管理費	12,180	11,982
営業利益	3,089	3,672
営業外収益		
受取利息	26	43
受取配当金	170	216
持分法による投資利益	7	19
為替差益	—	87
受取賃貸料	125	125
補助金収入	93	102
関税還付金	22	76
その他	70	53
営業外収益合計	515	724
営業外費用		
支払利息	740	842
為替差損	96	—
賃貸費用	67	67
支払補償費	—	232
その他	56	91
営業外費用合計	960	1,234
経常利益	2,644	3,161
特別利益		
固定資産売却益	137	96
投資有価証券売却益	10	—
その他	3	0
特別利益合計	151	97
特別損失		
固定資産除売却損	193	101
生産拠点再編費用	2,295	274
その他	100	14
特別損失合計	2,589	390
税金等調整前当期純利益	207	2,869
法人税、住民税及び事業税	1,755	1,869
法人税等調整額	138	△243
法人税等合計	1,893	1,626
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,686	1,243
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4	127
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,682	1,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,686	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407	4,411
繰延ヘッジ損益	59	244
為替換算調整勘定	1,765	2,139
退職給付に係る調整額	140	744
持分法適用会社に対する持分相当額	26	17
その他の包括利益合計	2,400	7,557
包括利益	714	8,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659	8,618
非支配株主に係る包括利益	54	182

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,908	16,886	△181	20,827
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,682		△1,682
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		45			45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	45	△2,022	0	△1,975
当期末残高	2,215	1,954	14,863	△180	18,852

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,709	13	5,282	2,096	133	10,236	854	31,918
当期変動額								
剰余金の配当								△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,682
連結子会社の決算期変更に伴う増減								—
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	407	59	—	1,734	140	2,342	△86	2,255
当期変動額合計	407	59	—	1,734	140	2,342	△86	280
当期末残高	3,117	73	5,282	3,831	273	12,579	767	32,199

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,215	1,954	14,863	△180	18,852
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,115		1,115
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△20		△20
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				26	26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	755	26	781
当期末残高	2,215	1,954	15,619	△154	19,633

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,117	73	5,282	3,831	273	12,579	767	32,199
当期変動額								
剰余金の配当								△340
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								1,115
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△20
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								26
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,411	244	—	2,101	744	7,502	116	7,618
当期変動額合計	4,411	244	—	2,101	744	7,502	116	8,399
当期末残高	7,528	318	5,282	5,933	1,018	20,081	883	40,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	207	2,869
減価償却費	5,149	5,493
のれん償却額	1	—
減損損失	67	4
生産拠点再編費用	2,295	137
受取利息及び受取配当金	△196	△259
支払利息	740	842
固定資産除売却損益 (△は益)	56	4
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76	38
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	57	△59
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	54	△78
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△858	193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△273	△1,622
未収入金の増減額 (△は増加)	306	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287	△622
未払金の増減額 (△は減少)	△163	△1,423
その他	△189	158
小計	7,076	5,828
利息及び配当金の受取額	87	280
利息の支払額	△722	△843
助成金の受取額	28	—
法人税等の支払額	△1,588	△2,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,880	3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,761	△5,871
有形固定資産の売却による収入	713	1,125
無形固定資産の取得による支出	△378	△241
投資有価証券の取得による支出	—	△25
投資有価証券の売却による収入	13	—
貸付けによる支出	△57	△53
貸付金の回収による収入	32	53
その他	△4	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,441	△5,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,831	5,113
長期借入れによる収入	2,692	1,154
長期借入金の返済による支出	△6,572	△4,144
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△21	—
配当金の支払額	△341	△338
非支配株主への配当金の支払額	△144	△251
その他	△385	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	1,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,347	△757
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物 の増加額	—	158
現金及び現金同等物の期首残高	5,060	3,712
現金及び現金同等物の期末残高	3,712	3,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ企業と協力のもとに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ガステクノ事業」及び「商社事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モビリティ事業」は、主に四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を行っております。「ガステクノ事業」は、主にガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を行っております。「商社事業」は、主に航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,401	6,786	7,352	91,540	2,306	93,847	—	93,847
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	77,401	6,786	7,352	91,540	2,306	93,847	—	93,847
セグメント利益 又は損失(△)	3,307	△636	411	3,082	6	3,089	—	3,089
セグメント資産	75,101	7,568	15,466	98,136	1,972	100,108	—	100,108
その他の項目								
減価償却費	4,708	312	81	5,102	46	5,149	—	5,149
のれんの償却額	—	—	—	—	1	1	—	1
持分法適用会社への 投資額	—	345	—	345	—	345	—	345
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,246	415	161	5,823	70	5,893	—	5,893

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	83,445	5,960	8,089	97,495	2,446	99,941	—	99,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	83,445	5,960	8,089	97,495	2,446	99,941	—	99,941
セグメント利益 又は損失(△)	3,228	△546	939	3,621	51	3,672	—	3,672
セグメント資産	82,849	8,409	18,414	109,674	1,862	111,536	—	111,536
その他の項目								
減価償却費	4,919	439	83	5,442	50	5,493	—	5,493
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	366	—	366	—	366	—	366
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,148	912	77	6,137	77	6,214	—	6,214

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループは令和5年4月1日付の執行役員の異動及び取締役、執行役員の担当事業の変更により経営管理体制、社内報告体制を変更したことを踏まえ当連結会計年度より報告セグメントを次のとおり変更しております。従来の「自動車関連品事業」を「モビリティ事業」、「生活機器関連品事業」を「ガステクノ事業」に名称変更しております。また、マネジメントアプローチからの事業ポートフォリオの見直しに伴い、「航空機部品輸入販売事業」及び「芝管理機械等販売事業」を「商社事業」として統合し、「その他事業」に含めていた車輛用暖房機器類の製造販売事業を「モビリティ事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目に関する情報を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
1株当たり純資産額	936.50円	1,180.23円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△50.13円	33.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の連結会計年度末株式数及び期中平均株式数

前連結会計年度末450,580株 当連結会計年度末362,580株

前期中平均株式数452,580株 当期中平均株式数388,372株

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (百万円)	△1,682	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△1,682	1,115
期中平均株式数(株)	33,560,925	33,624,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。